

第 7 期計画の主な変更点等

1 施策体系の変更（第 4 章関係）

- ・「Ⅴ 安心・安全な環境をつくる」の「1 療育体制の充実」に「(3) 難聴児の早期支援の充実」を追加

2 施策について（第 5 章関係）

- ・第 6 期計画 3 1 7 施策 → 第 7 期計画 3 5 7 施策（再掲を含む）

新規 4 3 施策、修正 6 6 施策、削除 3 施策

I 理解を深め、権利を護る	34（新規 2、修正 8）
II 地域生活を充実し、社会参加を支援する	150（新規 20、修正 29）
III 就労を進める	36（新規 3、修正 6）
IV 共に育ち、共に学ぶ教育を充実する	28（新規 5、修正 6）
V 安心・安全な環境をつくる	109（新規 13、修正 17、削除 3）

3 第 2 回ワーキングにおける施策案のうち計画に掲載できなかったもの（第 5 章関係）

施策番号	計画に掲載できなかった施策	理由
新	県の行政手続のオンライン化の推進に当たっては、障害の特性に応じた合理的配慮を行います。 （ワーキング意見・荒井委員）	デジタルデバイドの解消については、実施に向けた庁内体制の整備が現時点で具体化していないため。
245	発達障害の早期発見・早期支援のため「M-CHAT」の活用について、市町村の保健師等を対象に専門の講師による研修会を開催し、スクリーニングツールの有用性や活用する上での具体的ポイント等を説明し、スクリーニングツールの導入を支援します。	事業移管に伴い、現行施策番号 2 3 5 に統合 発達障害総合支援センターが実施する研修メニューの一つとなるため
314	防護服等を調達・備蓄し、新型コロナウイルス感染症が発生した施設等に速やかに供給する体制を整備します。	新たな感染症発生の際は、国の動向も踏まえた上での体制整備となり、平常時において予算措置も含めた支援・応援体制を維持するものではないため
317	家族介護者（ケアラー）が新型コロナウイルスに感染して入院し、障害者が在宅で暮らすことができなくなった場合のセーフティネットとして、障害者がショートステイするための受け入れ施設を確保します。	新型コロナウイルス感染症 5 類移行により、濃厚接触者の概念がなくなったため、令和 5 年 5 月で事業終了済（嵐山郷 1 施設のみ）

4 埼玉県聴覚障害児支援協議会からの提言に基づく施策（第5章関係）

⇒「難聴児の早期発見・早期療育推進のための基本計画」として位置づけ

	施策の内容	担当課
①	新生児聴覚検査に係る医師会等と市町村の協議の場を設け取組を共有する等、体制整備を推進します。また、新生児聴覚検査の結果について、市町村等関係機関と情報共有を行うと共に、産科医療機関等の検査精度管理に取り組みます。	健康長寿課
②	聴覚障害児支援センターが難聴児とその家族等に対する支援や課題の共有等により、関係者の共通認識の形成や支援の専門性の向上を含めた難聴児支援の充実を図ります。	障害者福祉推進課
③	聴覚特別支援学校等の教員の専門性向上に向けた手話講習会に取り組みます。また、特別支援学校のセンター的機能の強化を図るため、教員等の適切な配置や専門家の活用等を行うとともに、地域における保健、医療、福祉の関係機関と連携した乳幼児教育相談などの取組を行います。	県立学校人事課 特別支援教育課
④	医療機関からの検査依頼書や報告書等を活用し、新生児聴覚検査でリファアとなった児童に対して確認検査や精密検査が適切に実施されるよう市町村と連携して取り組みます。	健康長寿課
⑤	全ての新生児が新生児聴覚検査を受検できる体制の整備を目指し、公費助成を通じた受診者の経済的負担軽減を市町村に働きかけます。	健康長寿課
⑥	難聴児支援に関わる多様な機関・団体等で構成される聴覚障害児支援協議会等を運営し、新生児聴覚検査から診断、治療、療育、教育にいたるまでの流れや相互連携、多様性に対する寛容性の共有等を図ります。	障害者福祉推進課
⑦	難聴児及びその家族が身近な地域で療育支援が受けられるよう、言語聴覚士が配置されている事業所等への訪問支援や研修会を開催し、地域の療育体制の整備を進めます。また、補聴器の助成や聴能訓練を実施し、コミュニケーション能力の形成など健全な発達を支援します。	障害者福祉推進課
⑧	市町村が母子健康手帳の交付、妊産婦健康診査、出産前の両（母）親学級等の機会を活用し、新生児聴覚検査についての普及啓発を行うことができるよう周知します。	健康長寿課
⑨	難聴児が様々な選択肢の中から早期に適切な支援を受けられるよう、人工内耳・補聴器・手話などに関する適切な情報を提供するとともに、多様性と寛容性の観点に留意しつつ家族等の精神面も含めた支援を行います。また、難聴児の子育てに当たり、きょうだいを含めた家族同士や当事者同士が交流する機会を設けます。	障害者福祉推進課
⑩	難聴児及びその家族等が早期に適切な支援を受けられるよう、関係機関と連携し、埼玉県聴覚障害児支援センターの相談窓口を周知します。	障害者福祉推進課

⑪	特別支援学校の教員や特別支援学校に配置等される言語聴覚士等の専門家による専門的な立場からの難聴児の指導の実施や、本人や家族等の意向を踏まえつつ必要な環境整備や支援等を行います。	特別支援教育課
⑫	聴覚特別支援学校等の聴覚障害教育の専門性向上のため、聴覚障害者に関する教育の領域を定めた免許状（以下「免許状」という。）の保有率を高める取組の実施や手話技術向上のための取組を実施します。	特別支援教育課
⑬	通常の学級に通う難聴児にも聴覚特別支援学校に通う難聴児に提供されるような支援が提供されるよう、通級による指導を担当する教員の聴覚障害教育の専門性向上のための取組を行います。また、児童発達支援センター等に配置された言語聴覚士等の聴覚障害児支援の専門性向上のための取組を行います。	義務教育指導課 障害者福祉推進課
⑭	軽中等度難聴児を含め、進行性難聴や一側性難聴などについても、3歳児健康診査等の際に聞こえの確認等を行い、難聴が疑われる場合は精密検査の受診につながるよう市町村と連携を図ります。	健康長寿課
⑮	子育ての相談対応を行っている機関とも連携を図りながら、新生児聴覚検査から療育に遅滞なく円滑につなげるための手引書等を活用し、難聴児及びその家族への切れ目のない支援の充実を図ります。	障害者福祉推進課
⑯	聴覚特別支援学校等の乳幼児教育相談の支援を県内のどの地域でも受けられるよう、地域における保健、医療、福祉の関係機関と連携し、県内全域の支援の実現を目指した取組を進めます。	特別支援教育課

**5 第2回ワーキングにおける新規数値目標（案）のうち目標の設定を行わないもの
（第6章関係、施策には掲載する）**

施策番号	施策の内容	区分	理由
新規 (39)	市町村又は圏域における強度行動障害を有する者に対する支援体制の整備	国基本方針	地域生活支援拠点等の機能に含まれることから、「43 地域生活支援拠点等の設置市町村数」の数値目標により対応するため
新規	障害児入所施設からの移行調整の協議の場の設置	国基本方針	当該協議の場は令和6年度からの設置がすでに決まっているため
新規	県における難聴児支援に係る計画策定・中核的機能を図る体制の整備	国基本方針	令和5年度中に当該計画を策定予定であり、体制が整備されるため
新規 (164)	県職員の障害者雇用率	ワーキング意見 (遅塚委員)	目標雇用率は「埼玉県障害者活躍推進計画」の中で設定しているが、計画期間が令和5～7年度であり、現時点で令和8年度の目標値を示すことができないため